

# 第四次 遠野市健全財政5カ年計画

《概要版》

## 背景

- ・国の危機的財政状況から脱出するための地方と一体となった財政健全化の推進
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた「経済の回復」、「新たな日常」の実現の加速化
- ・合併特例期間の終了、国勢調査による地方交付税の先行き不安

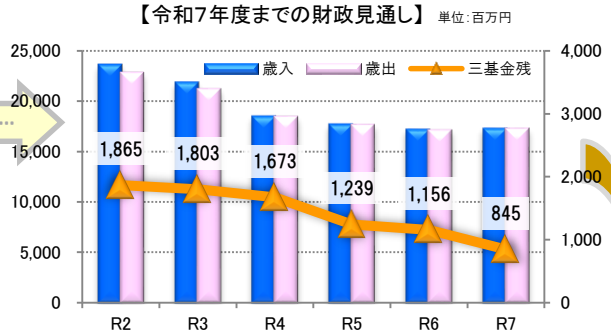
## 第三次健全財政計画の取組成果

### 財政効果は19億円以上

税収等の確実な確保や使用料・手数料の適正化、事業系可燃ごみ処理の有料化等に努め、現在までに19億円以上の財政効果を生み出したものの、歳入減少に見合う歳出抑制に至っていない。

### 健全化指標は概ね目標達成、三基金残高は減少

健全化判断指標である実質公債費比率、市税等収納率は目標をクリア。主要三基金残高は地方交付税の大幅な減額のほか、平成28年の台風10号による災害からの復旧や東北横断自動車道釜石秋田線全線開通等を契機に観光振興等に積極的に取り組んだ結果、目標を下回る見込みである。



## 第四次健全財政計画

### 基本方針

- ・普通会計を対象とし、地域経済の回復、成長につながる事業へ予算を集中
- ・財政健全化を念頭に置いた事業の選択
- ・健全化判断比率の維持を基本とする歳入歳出の聖域なき事業の見直し

### 位置付け

- ・第2次遠野市総合計画後期基本計画の実施を確実なものとするための計画

### 実施期間

- ・令和3年度～令和7年度

### 目 標

- ◇ 経常収支比率 87.8%未満
- ◇ 実質公債費比率 12.1%未満
- ◇ 市税収納率(現年分) 97.56%以上
- ◇ 主要三基金残高 R7末16億円以上
- ◇ 市債残高 R7末165億円以下
- ◇ 5年間の財政効果額 約9億円

### 方 策

- ◇ 投資的経費の選択及び重点化
- ◇ 市単独事業の検証
- ◇ 年度末基金残高の一定額の確保
- ◇ プライマリーバランスの黒字化
- ◇ 民営化の推進、第三セクター改革の推進
- ◇ 受益者負担の適正化 等

### ◎年度別目標値

	R3	R4	R5	R6	R7
【経常収支比率】	88.1%	88.0%	87.9%	87.8%	87.7%
【実質公債費比率】	12.0%	12.0%	12.0%	12.0%	12.0%
【市税収納率(現年分)】	97.54%	97.54%	97.55%	97.55%	97.56%
【年度末市債残高】	19,802百万円	19,118百万円	18,320百万円	17,299百万円	16,411百万円
【年度別財政効果額】	79百万円	▲66百万円	330百万円	281百万円	249百万円

### 【健全財政化策を講じた後の財政見通し】 単位:百万円

